

# 令和6年度宮城県地方公会計財務書類の概要について

## 概要

地方公会計制度は、予算の適正・確実な執行に優れた単式簿記による現金主義会計に対し、複式簿記・発生主義の考え方を取り入れることで、資産や負債といったストック情報や、減価償却費等の現金の出入りを伴わないコスト情報を把握し、財政状況の「見える化」を図るとともに、限られた財源をより効果的・効率的に配分するための新たなマネジメントツールとして活用が期待されています。

### 【現行の予算・決算】

#### 単式簿記かつ現金主義

- 現金の増加・減少という観点で捉え記録
- 予算の適正・確実な執行に優れる

#### 【主な予算・決算資料】

- ・歳入歳出予算及び決算書
- ・地方財政状況調査 など

### 【地方公会計】

#### 複式簿記かつ発生主義

- 保有する資産・負債等のストック情報の把握が可能
- 現金に現れない減価償却費等を含めたフルコスト情報の把握が可能

#### 【整備する資料】

- ・統一的な基準に基づく財務書類
- ・固定資産台帳

補完

## 財務書類の対象範囲

### 連結財務書類 (広義の)行政サービス実施主体

#### 一般会計等財務書類

一般会計

特別会計 8会計

#### 全体財務書類

国民健康保険特別会計

港湾整備事業特別会計

公営企業会計 4会計

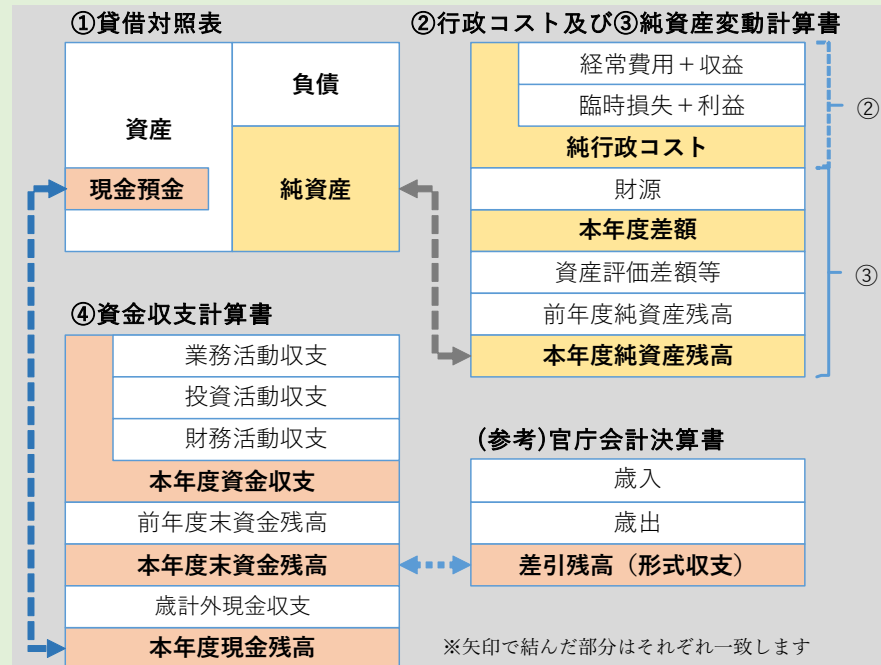
地独法  
3団体

地方  
三公社

三セク等

## 財務書類の関係等

### 【財務諸表の関係及び作成・公表する財務書類】



①貸借対照表 資産、負債、純資産の残高及び内訳を明らかにすることを目的として作成する財務書類

②行政コスト計算書 一会計期間中における行政サービスの費用、収益を明らかにすることを目的として作成する財務書類

③純資産変動計算書 貸借対照表の「純資産」の変動を明らかにすることを目的として作成する財務書類

④資金収支計算書 行政活動に伴う資金の流れを「3つの活動」に区分し明らかにすることを目的として作成する財務書類

注記及び附属明細書 会計方針、補足説明、簿外情報や注記の内容を補足する重要な事項を表示する資料

固定資産台帳 固定資産をその取得から除売却処分に至るまでの経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿資産価値の増減を記録している帳簿 (管財課 HP で公表)

# 令和6年度一般会計等財務諸表

※図表の単位はすべて億円で  
※本資料は表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わない箇所があります

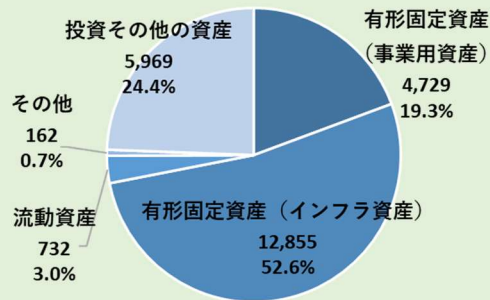
## 貸借対照表

令和7年3月31日現在の資産は2兆4,447億円（前年度比▲497億円）、負債は1兆7,791億円（同比▲545億円）及び純資産は6,656億円（同比+48億円）となりました。なお、負債のうち臨時財政対策債は、5,604億円と負債全体の31.5%（地方債全体の35.5%）を占めています。

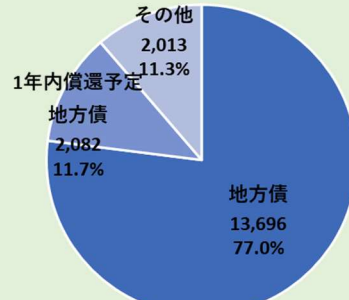
また、負債のうち地方債は臨時財政対策債の発行が減少したことなどにより残高が減少しています。

勘定科目	R6 a	R5 b	増減 a-b	勘定科目	R6 a	R5 b	増減 a-b
固定資産	23,715	24,271	▲ 555	固定負債	15,481	16,072	▲ 591
流動資産	732	673	59	流動負債	2,310	2,264	46
資産合計	24,447	24,944	▲ 497	負債合計	17,791	18,336	▲ 545
				純資産	6,656	6,608	48
				合計	24,447	24,944	▲ 497

### 【資産の内訳】



### 【負債の内訳】



### 【有形固定資産(事業用資産)の内訳】

土地	建物	工作物	その他
1,921	2,480	152	176

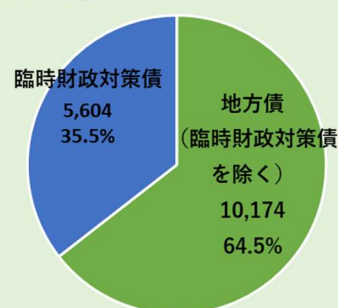
### 【有形固定資産(インフラ資産)の内訳】

土地	建物	工作物	建設仮勘定
3,229	248	7,932	1,446

### 【投資その他資産の内訳】

投資及び出資金	長期貸付金	基金	その他
1,545	1,095	3,265	64

### 【地方債の内訳】



## 行政コスト及び純資産変動計算書

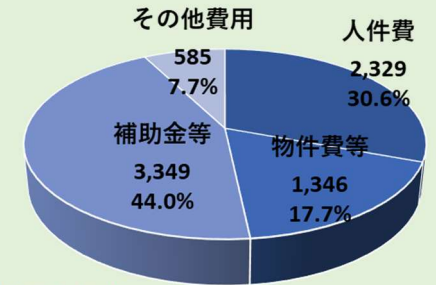
科目	R6 a	R5 b	増減 a-b
経常費用	7,609	7,218	391
経常収益	440	299	141
臨時損失	113	166	▲ 53
臨時利益	76	68	8
純行政コスト	▲ 7,206	▲ 7,016	▲ 190
財源	7,214	7,132	82
本年度差額	9	116	▲ 107
資産評価差額等	40	37	3
本年度純資産変動額	48	153	▲ 105
前年度純資産残高	6,608	6,600	8
前年度純資産残高(※)		6,455	
本年度純資産残高	6,656	6,608	48

前年度純資産残高(※)は減価償却方法の変更による累積的影響額を反映した金額になっています。

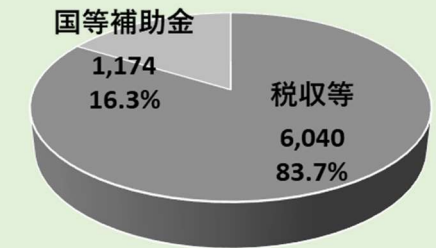
令和6年度の純行政コストは人件費や国庫返還金の増加などにより7,206億円となり、税金等及び国等補助金を合計した財源7,214億円との本年度差額は+9億円となりました。

また、本年度純資産変動額は+48億円で、前年度純資産残高6,608億円と合わせ、本年度純資産残高は6,656億円となりました。

### 【経常費用の内訳】



### 【財源の内訳】



## 資金収支計算書

### 【収支別の内訳】

財務活動収入	1,439	財務活動支出	2,024
投資活動収入	2,679	投資活動支出	2,375
臨時収入	17	臨時支出	44
業務収入	8,045	業務支出	7,682

### 財務活動収支—

▲585 億円

投資活動収支—  
+304 億円

業務活動収支—  
(臨時収支含む)  
+334 億円

### 本年度資金収支—

+53 億円

令和6年度は業務活動収支+334億円、投資活動収支+304億円、財務活動収支▲585億円となり、本年度資金収支は+53億円となりました。

⇒ 基金の取り崩しや資産の売却などによる投資活動収入が投資活動支出を上回っていますが、地方債の発行を抑制しつつ地方債の償還を着実に進めているため、財務活動収支がマイナスとなっています。